

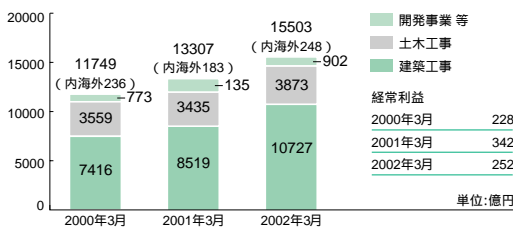
経営理念

全社一体となって、
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り、
社業の発展を通じて社会に貢献する。

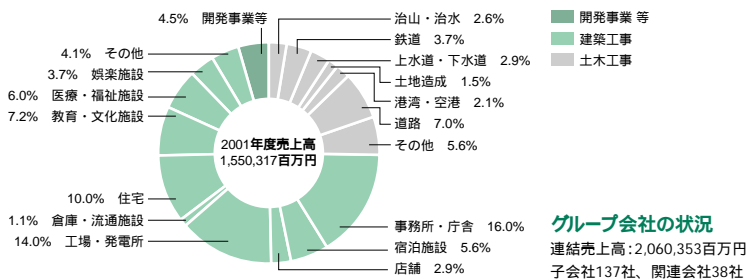
会社概要

創 業	1840年(天保11年)	支 店	11支店
名誉会長	石川六郎	営 業 所	1,650カ所
社 長	梅田貞夫	出 張 所	
資 本 金	640億円余	工 事 務 所	
従 業 員 数	10,761名	海外営業拠点	海外営業所12カ所

売上高・経常利益



2001年度売上高内訳



グループ会社の状況
 連結売上高: 2,060,353百万円
 子会社137社、関連会社38社

2002年版編集方針

- ・ 当社の環境保全活動を次の4つの重点課題に整理して説明しました。
 - 1) 地球温暖化対策
 - 2) 廃棄物削減・リサイクル
 - 3) 有害物質の管理
 - 4) 生態系保全
- ・ 環境省ガイドラインを参考に掲載項目の網羅性を増しました。
- ・ 環境パフォーマンスについて、データの充実を図りました。
- ・ グループ会社の環境エンジニアリング活動について網羅的に紹介しました。
- ・ 第三者の意見を取り入れました。
- ・ WEBで情報の補足をしました。

環境報告書の対象範囲

[対象期間]

2001年4月から2002年3月(一部直近の情報も含みます)

[地域的、経営的範囲]

- ・ 鹿島建設(株)の国内部門全般。海外事業本部については含まれていない。(売上高カバー率 98.4%)
- ・ 関連会社は国内外とも除外しています。ただし、国内関連会社を含むグループ全体での環境エンジニアリング活動について参考として記載しています。その他、個別データ毎に条件、範囲を記載しました。

活動経緯と国内外の動向

鹿島の取り組み	国内の動向	海外の動向
1991 <ul style="list-style-type: none"> ・ 90年11月「地球環境研究会」設置 ・ オフィス紙分別マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経団連地球環境憲章 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICC産業界憲章
1992 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地球環境問題に関する基本方針」制定 ・ 地球環境通信1(基本方針)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランタリープラン(通産省) ・ 環境にやさしい企業行動指針(環境庁) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連環境開発会議 ・ モントリオール議定書発行
1993 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地球環境委員会」設置 ・ 熱帯材型枠削減目標設定 ・ 地球環境通信2(熱帯材型枠)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境基本法成立 ・ アジェンダ21/JAPAN 	<ul style="list-style-type: none"> ・ バゼル条約発効 ・ 生物多様性条約発効
1994 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿島グリーンアップアジェンダ活動開始 ・ 地球環境通信3(緑の行動計画)発行 ・ 地球環境通信4(環境にやさしい建物)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境政策大綱(建設省) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約発効 ・ 砂漠化防止条約採択
1995 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「環境委員会」設置 ・ 環境管理システム試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全率先実行計画(政府) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第1回締約国会議(ベルリン)
1996 <ul style="list-style-type: none"> ・ 95年度環境報告書発行(以後毎年発行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経団連アピール ・ 建設産業環境行動ビジョン(建設10団体) ・ 建設業界の環境保全自主行動計画(建設3団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001発行 ・ 温暖化防止条約第2回締約国会議(ジュネーブ)
1997 <ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001認証取得方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 改正廃棄物処理法成立 ・ 環境影響評価法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第3回締約国会議(京都)
1998 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「鹿島環境方針」制定 ・ 東京支店ISO14001認証取得 ・ エンジニアリング本部ISO14001認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策推進法成立 ・ 建設業界の環境保全自主行動計画第2版(建設3団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第4回締約国会議(ブエノスアイレス)
1999 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全支店及び設計・エンジニアリング総事業本部でISO14001認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ダイオキシン対策推進法成立 ・ PRTR法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第5回締約国会議(ボン)
2000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術研究所でISO14001認証取得 ・ 環境会計導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環型社会形成推進基本法成立 ・ 建設工事資材再資源化法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第6回締約国会議(ハーグ)
2001 <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン調達指針作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省発足 ・ グリーン購入法運用開始 ・ PCB廃棄物特別処置法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化防止条約第6-2回締約国会議(ボン) ・ 第7回締約国会議(マラケシュ)
2002 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境室の設置 ・ 現場環境情報システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設リサイクル法施行 ・ 京都議定書批准 ・ 土壌汚染対策法成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨハネスブルグサミット